

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		滋賀県		市町村類型	Ⅲ－3		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	55,398,973	60,157,969	実質収支比率	2.3	1.8		
市町村名		草津市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	54,466,414	59,024,653	経常収支比率	89.2	88.3		
							首都	×	歳入歳出差引	932,559	1,133,316	(※1)	(90.7)	(93.7)		
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	263,959	620,104	標準財政規模	29,143,872	29,238,534		
									実質収支	668,600	513,212	財政力指数	0.92	0.94		
人口		令和2年国調(人)	143,913 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>155,388</td> <td>112,706</td> <th>公債費負担比率</th> <td>13.0</td> <td>13.6</td>	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	155,388	112,706	公債費負担比率	13.0	13.6		
		平成27年国調(人)	137,247 <th>過疎</th> <td>×</td> <th>積立金</th> <td>857,939</td> <td>200,910</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	857,939	200,910	健全化判断比率				
		増減率(%)	4.9 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)		令05.01.01(人)	138,336 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <td>平成27年国調</td> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	135,047 <th>827</th> <td>892<th>指数表選定</th><td>○</td><th>実質単年度収支</th><td>1,013,327</td><td>313,616</td><th>実質公債費比率</th><td>5.6</td><td>6.4</td></td>		827	892 <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th>実質単年度収支</th> <td>1,013,327</td> <td>313,616</td> <th>実質公債費比率</th> <td>5.6</td> <td>6.4</td>	指数表選定	○	実質単年度収支	1,013,327	313,616	実質公債費比率	5.6	6.4		
		令04.01.01(人)	137,268 <th rowspan="2">第1次</th> <th>1.4</th> <td>1.5</td> <th></th> <td><th rowspan="8">基準財政収入額</th><td>20,716,944</td><td>19,334,889</td><th>資金不足比率(※4)</th><td></td><td></td></td>	第1次	1.4	1.5		<th rowspan="8">基準財政収入額</th> <td>20,716,944</td> <td>19,334,889</td> <th>資金不足比率(※4)</th> <td></td> <td></td>	基準財政収入額	20,716,944	19,334,889	資金不足比率(※4)				
		うち日本人(人)	134,379 <th>18,183</th> <td>19,498</td> <th></th> <td></td> <td>22,767,658</td> <td>21,567,136</td> <th rowspan="7"></th> <td rowspan="7"></td> <td rowspan="7"></td>		18,183	19,498				22,767,658	21,567,136					
		増減率(%)	0.8 <th>30.4</th> <td>31.9</td> <th></th> <td></td> <td>26,573,360</td> <td>24,757,806</td>	30.4	31.9			26,573,360		24,757,806						
		うち日本人(%)	0.5 <th>40,789</th> <td>40,782</td> <th></th> <td></td> <td>27,597,199</td> <td>27,142,502</td>	40,789	40,782			27,597,199		27,142,502						
面積(km ²)	67.82 <th>68.2</th> <td>66.7</td> <th></th> <td></td> <td>35,697,941</td> <td>35,345,241</td>	68.2	66.7			35,697,941	35,345,241									
人口密度(人/km ²)	2,122															
世帯数(世帯)	66,944															
職員の状況(※8)										地方債現在高	41,609,441				44,516,338	関係する一部事務組合等一覧 組合等名
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	23,560,781	24,224,330	実質収支比率	経常経費充当一般財源等	歳入一般財源等	35,697,941	
	市区町村長	1	9,260		一般職員	646	1,913,452	2,962	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	27,269,309	29,141,119					
	副市区町村長	2	7,790		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	24,187,187	23,814,428					
	教育長	1	7,200		うち技能労務職員	4	10,752	2,688	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,580		教育公務員	99	309,177	3,123	土地開発基金現在高	963,387	963,369					
	議会副議長	1	4,920		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	6,401,903	5,543,959					
	議会議員	22	4,430		合計	745	2,222,629	2,983	積立金現在高	3,781,581	3,180,841					
					ラスバイレス指数			101.1	その他特定目的基金	7,851,882	6,992,444					
	一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名				地方公社・第三セクター等一覧 団体名	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	湖南広域行政組合	(13)	草津市土地開発公社	(14)	草津市コミュニティ事業団					
(2)	学校給食センター特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	滋賀県市町村職員研修センター	(15)	草津市都市開発	(16)	草津まちづくり					
		(5)	介護保険事業特別会計			(10)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(11)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(12)	草津県東行政事務組合									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	25,247,698	45.6	23,409,161	76.9	普通税	23,406,381	92.7	632,193
地方譲与税	322,811	0.6	322,811	1.1	法定普通税	23,406,381	92.7	632,193
利子割交付金	12,963	0.0	12,963	0.0	市町村民税	11,991,752	47.5	632,193
配当割交付金	129,652	0.2	129,652	0.4	個人均等割	248,017	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	102,893	0.2	102,893	0.3	所得割	9,016,509	35.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	492,397	2.0	-
地方消費税交付金	3,495,611	6.3	3,495,611	11.5	法人税割	2,234,829	8.9	632,193
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,228,238	40.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	10,209,352	40.4	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	305,037	1.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	881,354	3.5	-
自動車税環境性能割交付金	49,831	0.1	49,831	0.2	釐産税	-	-	-
法人事業税交付金	467,424	0.8	467,424	1.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	191,608	0.3	191,608	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	187,169	0.3	187,169	0.6	目的税	1,841,317	7.3	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,439	0.0	4,439	0.0	法定目的税	1,841,317	7.3	-
地方交付税	2,463,081	4.4	2,050,714	6.7	入湯税	2,780	0.0	-
普通交付税	2,050,714	3.7	2,050,714	6.7	事業所税	-	-	-
特別交付税	412,367	0.7	-	-	都市計画税	1,838,537	7.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	32,483,572	58.6	30,232,668	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	15,452	0.0	15,452	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	339,651	0.6	-	-	合計	25,247,698	100.0	632,193
使用料	667,016	1.2	82,241	0.3				
手数料	374,642	0.7	-	-				
国庫支出金	11,996,182	21.7	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	4,282,091	7.7	-	-				
財産収入	136,478	0.2	83,884	0.3				
寄附金	646,806	1.2	-	-				
繰入金	400,789	0.7	-	-				
繰越金	1,133,316	2.0	-	-				
諸収入	1,235,580	2.2	7,338	0.0				
地方債	1,687,398	3.0	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	519,798	0.9	-	-				
歳入合計	55,398,973	100.0	30,421,583	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	286,737	0.5	-	286,737	
総務費	7,315,621	13.4	155,032	6,012,460	
民生費	24,445,267	44.9	103,605	11,768,401	
衛生費	4,096,495	7.5	45,863	2,403,677	
労働費	107,350	0.2	19,723	93,528	
農林水産業費	505,295	0.9	150,423	327,486	
商工費	398,786	0.7	10,049	389,346	
土木費	5,607,941	10.3	2,660,773	3,351,015	
消防費	1,479,130	2.7	63,227	1,452,246	
教育費	5,516,493	10.1	983,792	4,039,414	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	4,707,299	8.6	-	4,641,072	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	54,466,414	100.0	4,192,487	34,765,382	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	28,015,722	51.4	16,198,688	15,445,424	49.9
人件費	7,798,251	14.3	6,871,239	6,782,176	21.9
うち職員給	4,619,325	8.5	4,063,342	-	-
扶助費	15,510,172	28.5	4,686,377	4,022,176	13.0
公債費	4,707,299	8.6	4,641,072	4,641,072	15.0
元利償還金	4,707,276	8.6	4,641,049	4,641,049	15.0
内 うち元金	4,594,295	8.4	4,528,068	4,528,068	14.6
訳 うち利子	112,981	0.2	112,981	112,981	0.4
一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
その他の経費	22,258,205	40.9	17,031,654	12,151,775	39.3
物件費	8,690,480	16.0	5,725,876	4,978,478	16.1
維持補修費	457,688	0.8	443,788	443,788	1.4
補助費等	6,078,033	11.2	5,273,358	3,631,279	11.7
うち一部事務組合負担金	1,705,731	3.1	1,699,731	1,495,855	4.8
繰出金	3,972,829	7.3	3,282,420	3,098,230	10.0
積立金	2,622,070	4.8	1,956,607	-	-
投資・出資金・貸付金	437,105	0.8	349,605	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,192,487	7.7	1,535,040	-	-
うち人件費	407,477	0.7	167,560	-	-
普通建設事業費	4,192,487	7.7	1,535,040	-	-
うち補助	2,627,534	4.8	552,243	-	-
うち単独	1,469,496	2.7	970,140	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	54,466,414	100.0	34,765,382	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	55,064	53,710	1,353	669	97	41,609	
2 学校給食センター特別会計	368	789	▲ 420	-	677	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	55,432	54,499	933	669		41,609	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	経費削減 /不足額 (実額)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のつら 一般会計 等 繰上金	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	11,238	11,169	69	69	946	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	1,694	1,691	4	4	266	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計	9,740	9,534	207	207	1,618	-	-	-	
4 水道事業会計	2,464	2,141	323	2,533	134	3,882	-	-	法適用企業
5 下水道事業会計	3,445	3,288	156	1,429	156	14,835	6,216	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				4,242		18,717	6,216		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収 支)	資産剰余 /不足額 (実額前)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	このうち 一般会計 等 負担額	備考
1 湖南広域行政組合	4,658	4,596	62	62	143	2,672	1,023	
2 滋賀県市町村職員研修センター	78	72	7	7	-	-	-	
3 滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	176	163	13	13	-	-	-	
4 滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	179,905	174,862	5,043	5,043	1,191	-	-	
5 草津栗東行政事務組合	269	269	-	-	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,125		2,672	1,023	

公債費負担の状況

実質公債費比率		(千円・%)			
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		4,836,565	4,861,221	4,707,276	18.1
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,071,075	959,615	590,927	2.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		143,767	138,682	142,059	0.5
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-
一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		(A) 6,051,407	5,959,518	5,440,262	
内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国土庁土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 1,230,576	1,264,006	1,100,963		
標準財政規模	(C) 27,777,751	29,238,534	29,143,872		
算入公債費等の額	(D) 3,140,434	3,253,291	3,143,026		
	(C)-(D) 24,637,317	25,985,243	26,000,846		
実質公債費比率	(単年度)	6.8	5.6	4.6	
$((A)-(B)+(D)) \div ((C)-(D)) \times 100$		(3ヵ年平均)	6.6	6.4	5.6

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	46,108,961	44,516,338	41,609,441	160.0	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	831,707	833,255	3.2	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	8,270,181	7,717,544	6,215,764	23.9	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-																				
	組合等負担等見込額	1,091,632	1,083,184	1,022,528	3.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-																				
	退職手当負担見込額	3,576,388	3,750,526	3,760,873	14.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買入れに係るもの	-	831,707	833,255	3.2	-																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-																				
	合計	(E)	59,047,162	57,899,299	53,441,861	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-																			
充当可能財源等	充当可能基金	14,774,077	17,534,590	19,875,002	76.4	下水道事業会計	8,270,181	7,717,544	6,215,764	23.9	-																				
	充当可能特定歳入	11,758,337	11,513,684	10,577,434	40.7	介護保険事業特別会計	-	-	-	-	-																				
	基準財政需要額算入見込額	36,395,619	35,628,212	34,011,419	130.8	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	-																				
	合計	(F)	62,928,033	64,676,486	64,463,855	-	国民健康保険事業特別会計	-	-	-	-	-																			
			-	-	-	-	その他の会計	-	-	-	-	-																			
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100																															
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和4年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>11.85</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>16.85</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>5.6</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	11.85	20.00	連結実質赤字比率	-	16.85	30.00	実質公債費比率	5.6	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	11.85	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	16.85	30.00																						
						実質公債費比率	5.6	25.0	35.0																						
将来負担比率	-	350.0																													
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																											
	-	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	借入金等 負担見込額	備考
1	草津市土地開発公社	▲ 7	1,269	10	-	-	1,800	-	-	
2	草津市コミュニティ事業団	▲ 1	269	10	-	-	-	-	-	
3	草津市都市開発	60	690	22	-	-	-	-	-	
4	草津まちづくり	7	96	10	-	-	-	-	-	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
地方公社・第三セクター等				52	-	-	1,800	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

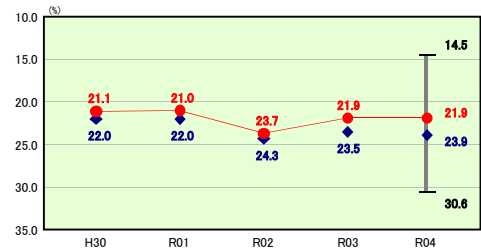
滋賀県草津市

経常収支比率の分析

人口	138,336	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	135,047	人(R5.1.1現在)			
面積	67.82	km ²	実 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	55,398,973	千円	連 結 実 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	54,466,414	千円	実 公 債 費 比 率	5.6	%
実収支	668,600	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
標準財政規模	29,143,872	千円	市 町 村 類 型	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
地方債現在高	41,609,441	千円	(年 度 毎)	R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

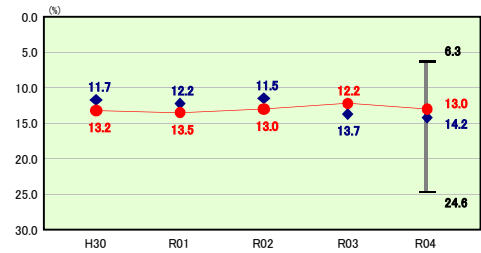


類似団体内順位 19/62 全国平均 25.9 滋賀県平均 25.4

人件費の分析欄

職員給などの増により、人件費における経常経費は対前年度比で40百万円の増となった一方で、市税の増などにより分母の経常一般財源が増えたことから比率としては横ばいとなった。
今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直し、指定管理者制度の導入、業務のアウトソーシング等を進めながら、適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。

扶助費

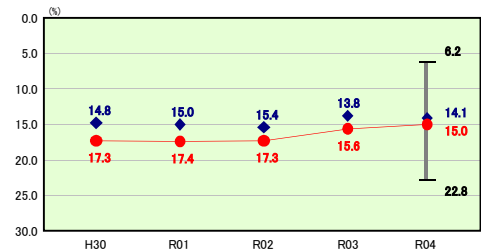


類似団体内順位 29/62 全国平均 12.5 滋賀県平均 10.6

扶助費の分析欄

障害福祉費の増や児童数増に伴う民間保育所・認定こども園運営費等の増、医療助成費などの増により、扶助費における経常経費は対前年度で258百万円の増となったことなどから、比率としては0.8ポイント増加した。
今後も高齢者や児童数の増加に伴う社会保障関係経費の増加は継続していくと予想されることから、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政規律の確保と、強固な財政基盤の確立に努めていく。

公債費

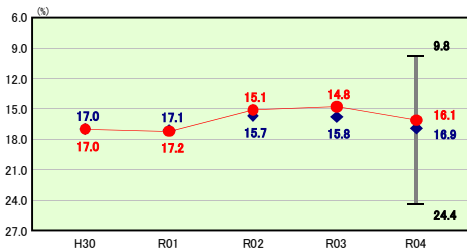


類似団体内順位 42/62 全国平均 16.0 滋賀県平均 14.5

公債費の分析欄

過去の大規模事業に伴う建設事業債や公営企業債の償還が終了したことなどにより、公債費における経常経費は対前年度で164百万円の減となったことなどから、比率としては0.6ポイント減少した。
今後も、建設事業の実施により公債費負担は生じることから、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業・施策の優先順位の的確な選択により、過度な市債発行の抑制に努めていく。

物件費

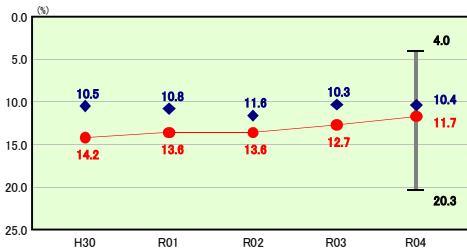


類似団体内順位 27/62 全国平均 14.9 滋賀県平均 15.5

物件費の分析欄

光熱水費の増や中学校給食の通年化の影響などにより、物件費における経常経費は対前年度比で424百万円の増となったことなどから、比率としては1.3ポイント増加した。
今後も、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、後年度のランニングコストを加味したライフサイクルコストの考え方や事務事業の見直しなどにより、物件費の抑制に努めていく。

補助費等

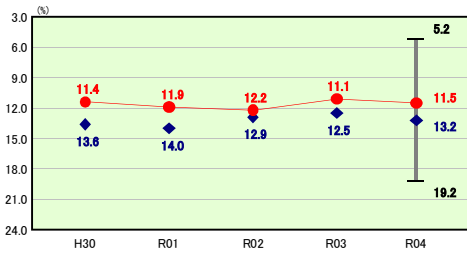


類似団体内順位 42/62 全国平均 10.5 滋賀県平均 12.5

補助費等の分析欄

下水道事業繰出金の減などにより、補助費等における経常経費は対前年度比で272百万円の減となったことなどから、比率としては1.0ポイント減少した。
今後、引き続き、一部事務組合の負担金や市独自で実施している各種団体への補助金について、事業内容や執行体制を精査し、適正な交付となるよう努めていく。

その他

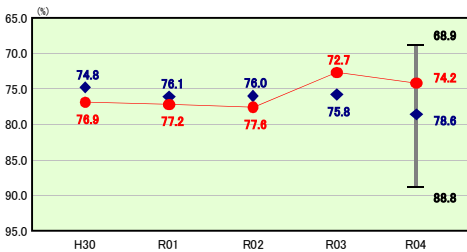


類似団体内順位 12/62 全国平均 12.4 滋賀県平均 11.8

その他の分析欄

介護保険事業、後期高齢者医療事業など各種特別会計への繰出金の増などにより、その他における経常経費は対前年度で168百万円の増となったことなどから、比率としては0.4ポイント増加した。
今後、引き続き、一般会計の基準外繰出等について、適正化を図っていく。

公債費以外



類似団体内順位 11/62 全国平均 76.2 滋賀県平均 75.8

公債費以外の分析欄

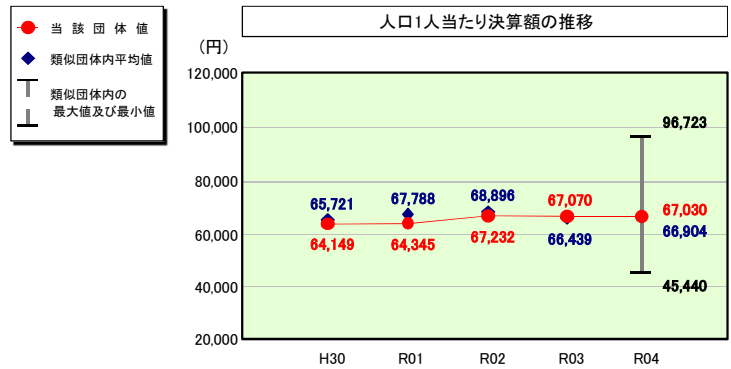
公債費以外の比率については、物件費や扶助費が増加した一方で市税の増などにより分母の経常一般財源が増加したことから、比率としては、類似団体平均を4.4ポイント下回っており、類似団体と比較して低い水準となった。
引き続き、歳出全般にわたる徹底した見直しにより、一般行政経費の経費節減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

滋賀県草津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

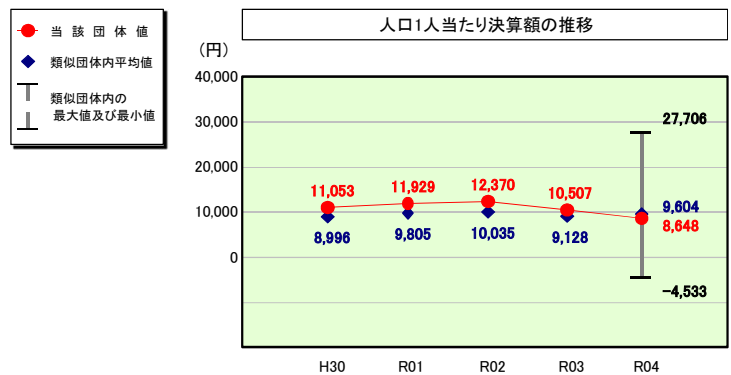
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,798,251	56,372	62,374	▲ 9.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,132,487	8,186	4,230	93.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	378	3	601	▲ 99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	17,570	127	13	876.9
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,949	1,619	2,559	▲ 36.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	407,477	2,946	1,133	160.0
▲退職金	▲ 307,403	▲ 2,222	▲ 4,006	▲ 44.5
合計	9,272,709	67,030	66,904	0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.39	6.16	▲ 0.77
ラスパイレス指数	101.1	98.9	2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

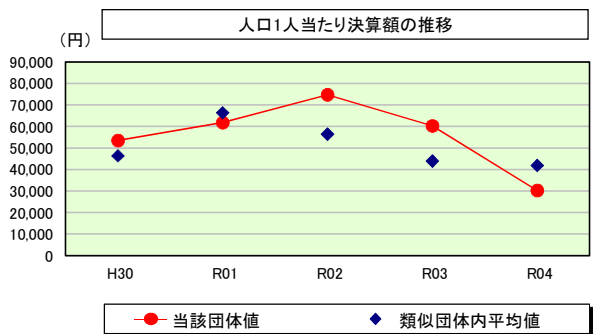


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,707,276	34,028	33,699	1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	590,927	4,272	5,771	▲ 26.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	142,059	1,027	1,158	▲ 11.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	631	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,100,963	▲ 7,959	▲ 6,112	30.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,143,026	▲ 22,720	▲ 25,565	▲ 11.1
合計	1,196,273	8,648	9,604	▲ 10.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

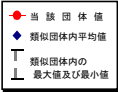
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	7,170,402	53,520	▲ 57.3	46,402	▲ 11.3	▲ 46.0
うち単独分	1,715,166	12,802	▲ 54.0	26,897	▲ 6.3	▲ 47.7
R01	8,339,786	61,810	15.5	66,343	43.0	▲ 27.5
うち単独分	3,258,108	24,147	88.6	34,529	28.4	60.2
R02	10,151,407	74,725	20.9	56,416	▲ 15.0	35.9
うち単独分	2,732,444	20,114	▲ 16.7	32,623	▲ 5.5	▲ 11.2
R03	8,271,996	60,262	▲ 19.4	43,955	▲ 22.1	2.7
うち単独分	2,003,525	14,596	▲ 27.4	21,318	▲ 34.7	7.3
R04	4,192,487	30,307	▲ 49.7	41,921	▲ 4.6	▲ 45.1
うち単独分	1,469,496	10,623	▲ 27.2	21,655	1.6	▲ 28.8
過去5年間平均	7,625,216	56,125	▲ 18.0	51,007	▲ 2.0	▲ 16.0
うち単独分	2,235,748	16,456	▲ 7.3	27,404	▲ 3.3	▲ 4.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

滋賀県草津市

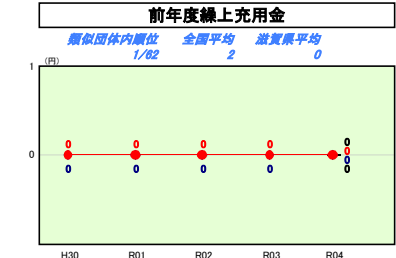
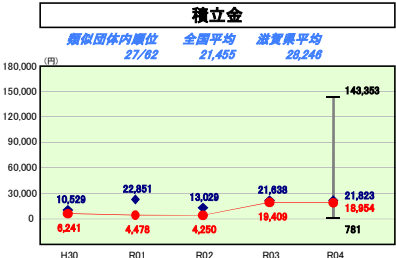
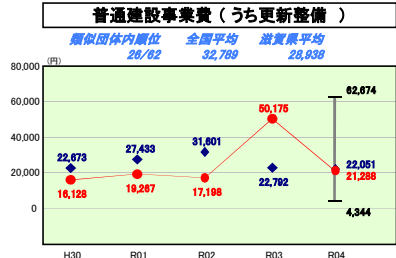
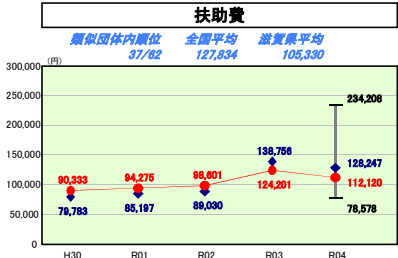
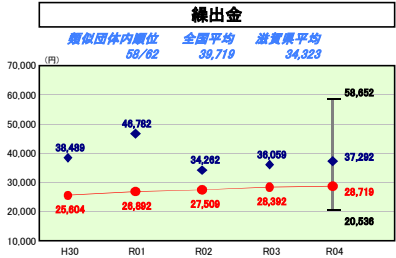
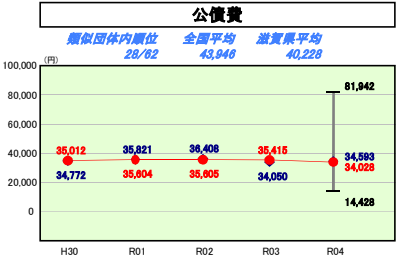
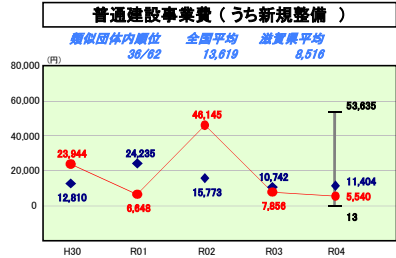
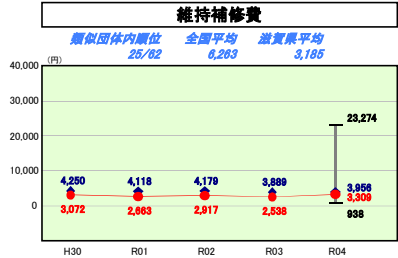
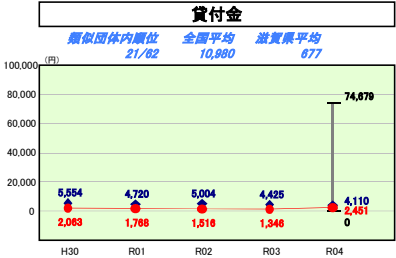
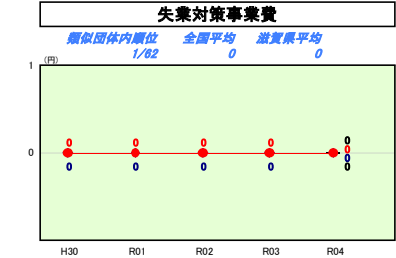
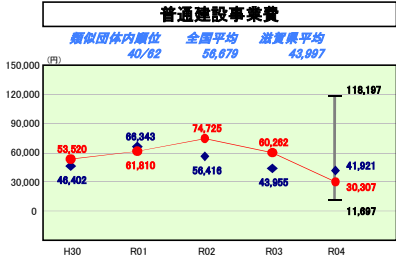
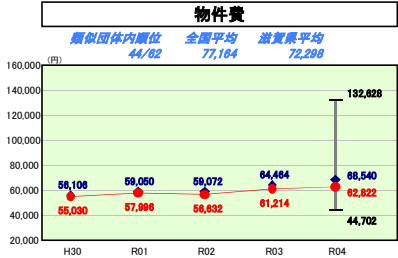
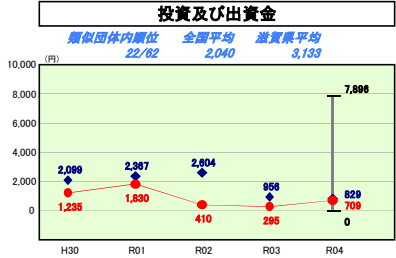
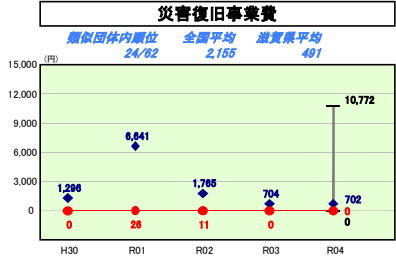
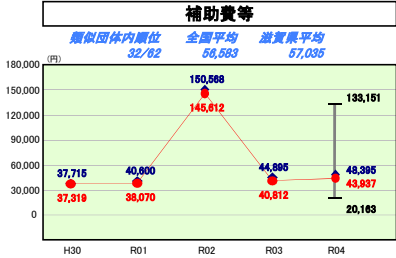
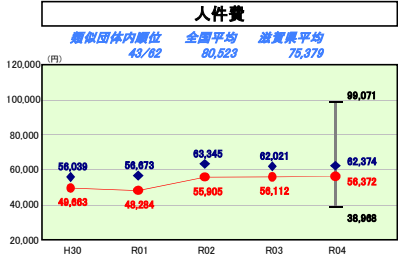
人口	138,336人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	135,047人(国.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	67.82km ²	実質公債費比率	5.6	%
歳入総額	55,398,973千円	所得負担比率	-	%
歳出総額	54,466,414千円	市町村類型	H30Ⅲ-2R01Ⅲ-2R02Ⅲ-2	
実質収支	932,559千円	(年度毎)	R03Ⅲ-3R04Ⅲ-3	
標準財政規模	29,143,872千円			
地方債現在高	41,809,441千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり393,725円となり、令和3年度に実施した「子育て世帯への臨時特別給付金」等が大きく影響し、前年度比36,270円の減となっている。
人件費は、住民一人当たり56,372円となっており、類似団体平均と比較して低い水準となっている。これは、過去から職員数の削減に努め、人口当たりの正規職員数が増加していることなどが影響しており、今後も引き続き、指定管理者制度の導入や適正な定員管理を行うことで、人件費の抑制に努めていく。
扶助費は、住民一人当たり112,120円となっており、前年度比で12,081円の減となっており、これは令和3年度に実施した住民非課税世帯や子育て世帯への臨時特別給付金などコロナ関連の交付金の減少が影響しているものである。
普通建設事業費は、住民一人当たり30,307円となっており、対前年度で29,955円の減となっている。これは、(仮称)草津市立プール整備費の減や、中学校給食センター整備事業が令和3年度に完了したなどが影響しているものである。
今後、可能な限り事業の平準化を図ることで、単年度における財政負担を減らすとともに、引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

滋賀県草津市

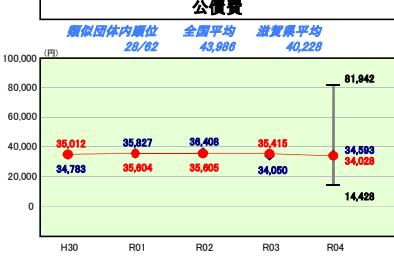
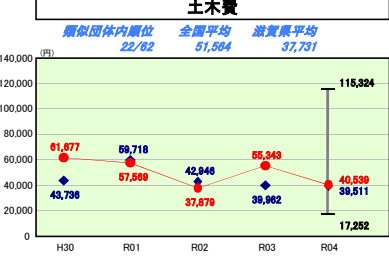
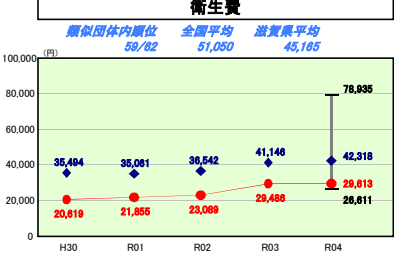
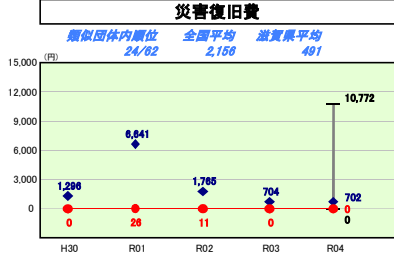
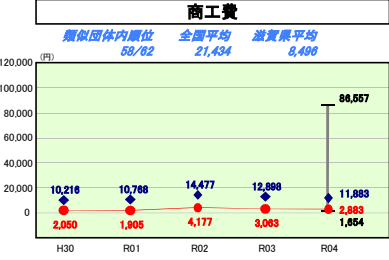
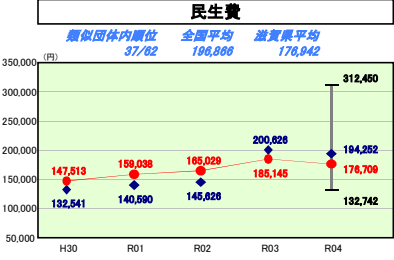
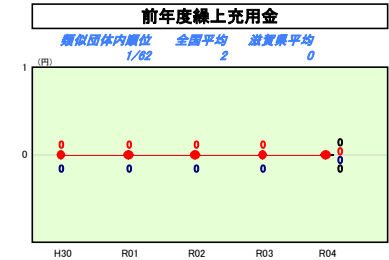
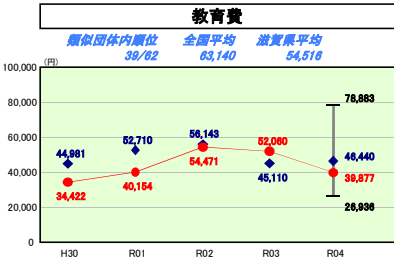
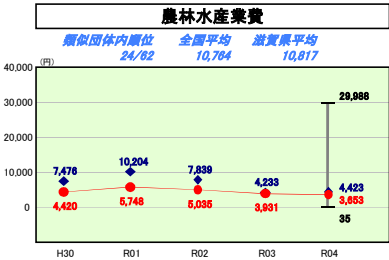
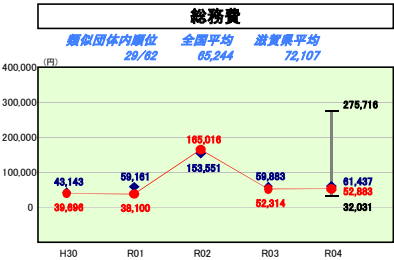
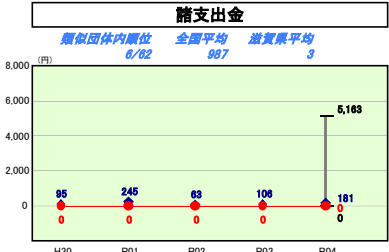
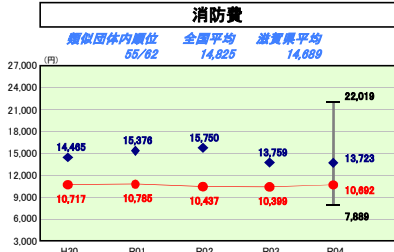
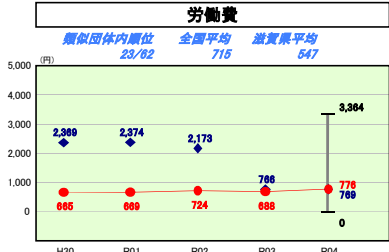
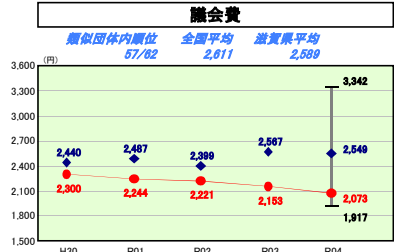
人口	138,336人(国5.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	135,047人(国5.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	67.82km ²	実収公債費比率	5.6	%
農業総額	55,398,973千円	所得負担比率	-	%
山業総額	54,466,414千円	市町村類型	H30Ⅲ-2R01Ⅲ-2R02Ⅲ-2	
実収取支	668,600千円	(年度毎)	R03Ⅲ-3R04Ⅲ-3	
標準財政規模	29,143,872千円			
地方債現在高	41,609,441千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

総務費は、住民一人当たり52,883円となっており、前年度よりも569円の増となっている。これは、ふるさと寄附運営費の増などが要因となっている。

民生費は、住民一人当たり176,709円となっており、前年度よりも8,436円の減となっている。これは、前年度に実施した住民税非課税世帯等や子育て世帯への臨時特別給付金の減により社会福祉費および児童福祉費が減少したことなどが要因となっている。

土木費は、住民一人当たり40,539円となっており、前年度よりも14,804円の減となっている。これは、(仮称)草津市立プール整備費や市営住宅運営費の減による影響などが要因となっている。

教育費は、住民一人当たり39,877円となっており、前年度よりも12,183円の減となっている。これは、中学校給食センターや子ども園の整備が完了したことによる影響などが要因となっている。

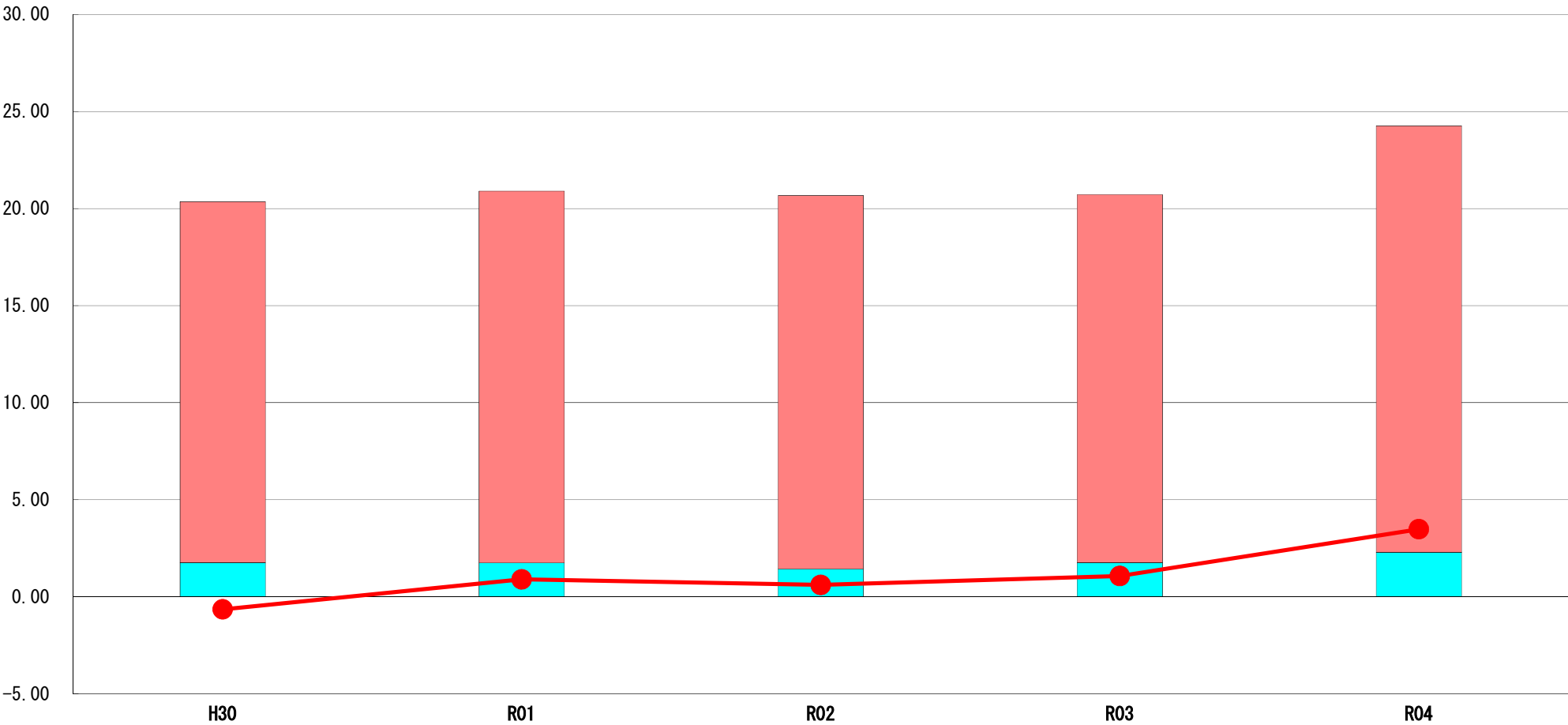
今後も、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、事業実施による後年度の財政運営への影響を見極め、健全化判断比率の動向にも注視しながら、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		18.60	19.15	19.23	18.96	21.97
実質収支額		1.76	1.75	1.44	1.76	2.29
実質単年度収支		▲ 0.65	0.90	0.61	1.07	3.48

分析欄

財政調整基金残高については、「草津市財政規律ガイドライン」に定める目標値を達成しており、また、前年度と同様に、年度末における収支余剰分の一部を積み立て、取り崩しを行わなかったことにより、基金残高が増加したことから、標準財政規模に対する比率が増加しており、これに伴い実質単年度収支の比率も増加している。

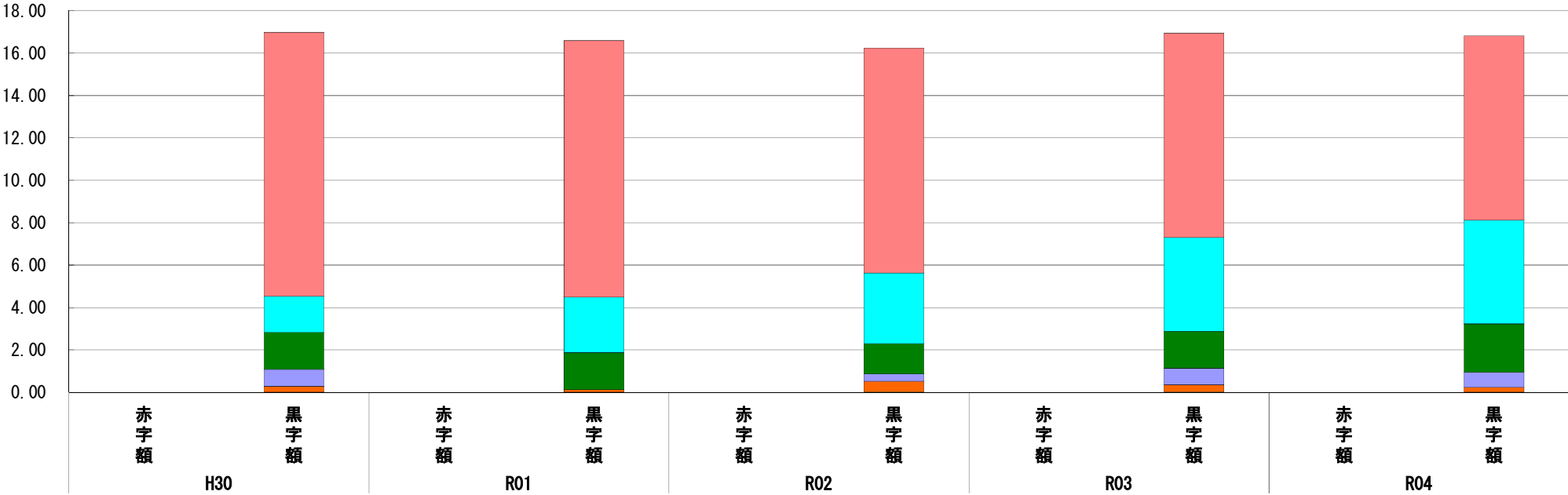
引き続き、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、財政調整基金については、実質赤字比率における早期健全化基準である標準財政規模の11.92%以上の保持に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

滋賀県草津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
水道事業会計		12.45	12.10	10.61	9.64	8.69
下水道事業会計		1.70	2.61	3.33	4.43	4.90
一般会計		1.75	1.75	1.44	1.75	2.29
介護保険事業特別会計		0.80	0.01	0.34	0.78	0.70
国民健康保険事業特別会計		0.27	0.11	0.50	0.33	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.02	0.01
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

いずれの会計でも黒字を確保しており、健全な財政運営となっている。
特に、水道事業会計では、将来の老朽施設の更新に備え、過去から利益を積み立てており、安定的な経営を維持している。

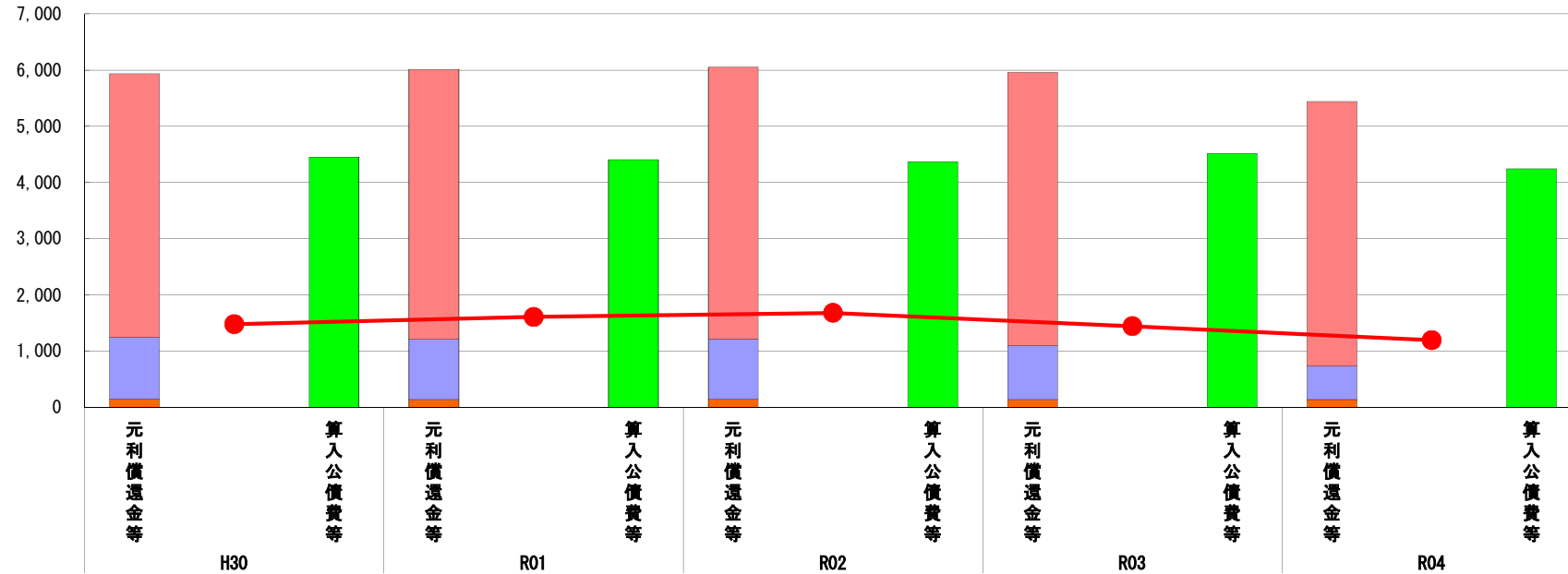
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

滋賀県草津市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,690	4,804	4,837	4,861	4,707
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,097	1,071	1,071	960	591
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147	139	144	139	142
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,454	4,405	4,371	4,517	4,244
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,480	1,609	1,681	1,443	1,196

分析欄

「元利償還金」については、過去の大規模事業に伴う建設事業債の償還が終了したことにより、154百万円減少している。
今後も、新規借入に際しては、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」、「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、プライマリーバランスの黒字を確保するよう努め、将来世代との適正な負担水準の維持を図っていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

（百万円）

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高 (D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		-	-	-	-	-

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

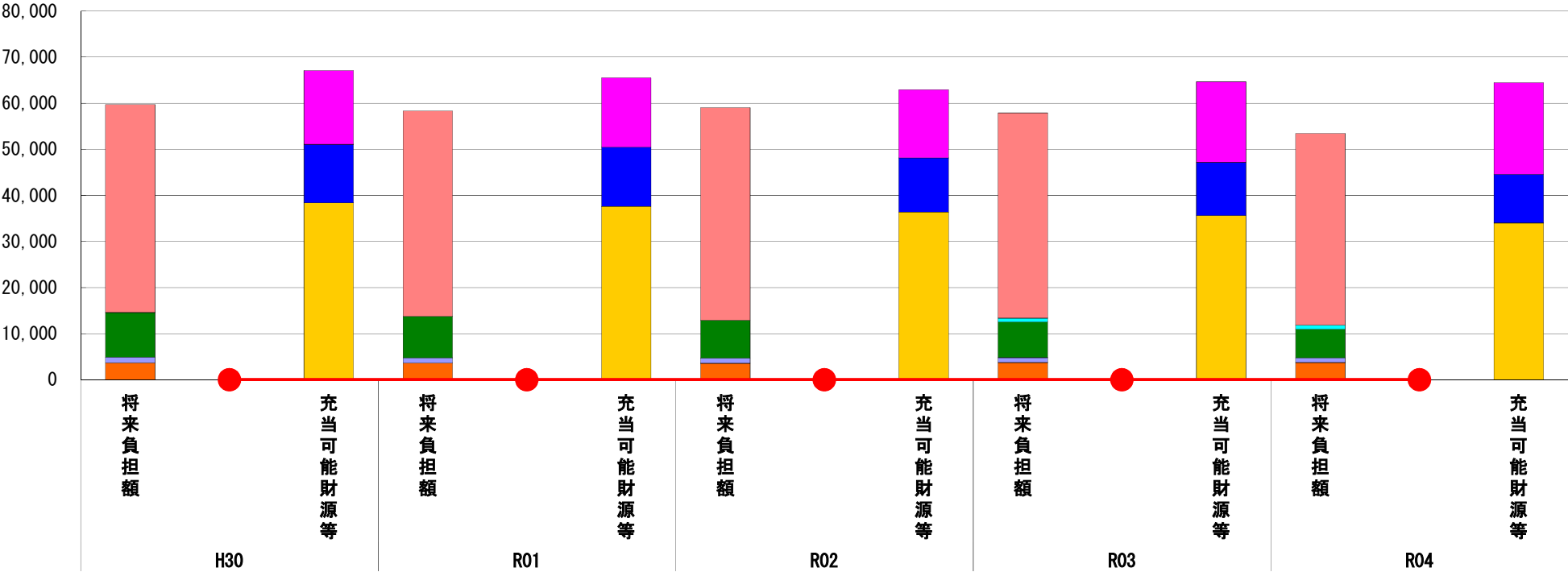
本市においては、満期一括償還地方債の償還の財源としての積立は行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

滋賀県草津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		45,078	44,559	46,109	44,516	41,609
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	832	833
	公営企業債等繰入見込額		9,706	8,991	8,270	7,718	6,216
	組合等負担等見込額		1,204	1,123	1,092	1,083	1,023
	退職手当負担見込額		3,712	3,650	3,576	3,751	3,761
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,991	15,013	14,774	17,535	19,875
	充当可能特定歳入		12,708	12,854	11,758	11,514	10,577
	基準財政需要額算入見込額		38,382	37,628	36,396	35,628	34,011
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,381	▲ 7,171	▲ 3,881	▲ 6,777	▲ 11,022

分析欄

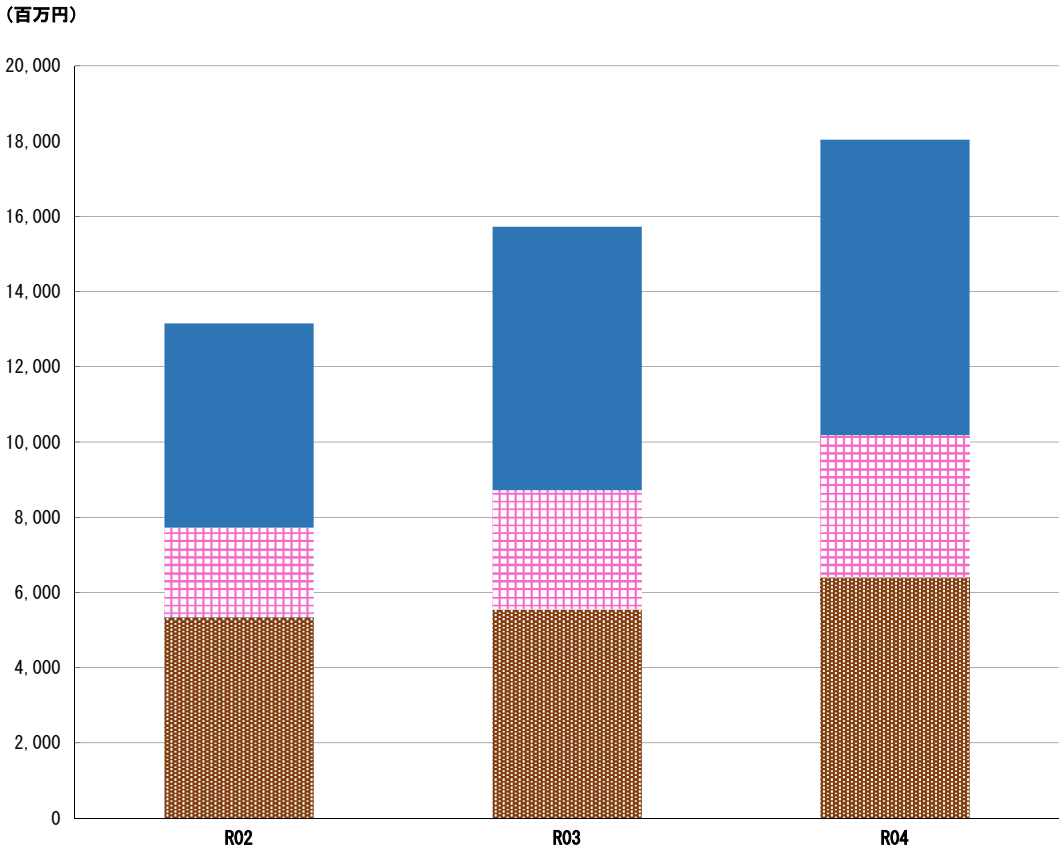
地方債の現在高については、過去の大規模事業に伴う建設事業債の償還が終了したことにより、前年度と比べて2,907百万円の減となった。公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業における過去の起債の償還が終了したことにより、1,502百万円の減となった。

令和4年度の将来負担額は、将来負担すべき負担額に対し、基金など負債額に充当できる財源が上回り、分子がマイナスとなったため、前年同様、算定されないという結果になり、現時点において既に発生した負債のみを対象とする将来負担比率でみると、安定した財政状況といえる。

今後も大規模事業の実施や老朽化した公共施設への対応を考慮すると、比率は一定程度の上昇が見込まれ、引き続き、健全な財政運営に努める必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		5,343	5,544	6,402
減債基金		2,381	3,181	3,782
その他特定目的基金	その他特定目的基金	5,428	6,992	7,852
	草津市まちづくり基盤整備基金	2,876	4,040	4,539
	草津市（仮称）生涯学習センター整備基金	1,757	1,757	1,758
	草津市ふるさと創生基金	448	816	1,156
	草津市環境衛生事業基金	254	254	254
	草津市職員退職基金	67	67	67
基金残高合計		13,152	15,717	18,035

令和4年度	滋賀県草津市
基金全体 (増減理由) 年度末における収支余剰分の一部を財政調整基金に積み立てたことなどから、基金全体の残高は2,318百万円の増となった。 (今後の方針) 財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持すること、また、その他特定目的基金については、今後も大規模事業の推進に伴い一定額の取崩を行っていくが、整備した施設の更新に備えて積立を行っていくことに努める。	
財政調整基金 (増減理由) 年度末において、収支余剰分の一部を積立金として600百万円、地方財政法第7条第1項に規定する積立金として257百万円、利子積立として1百万円の積立を行った結果、前年度より858百万円の増となった。 (今後の方針) 歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持するように努める。	
減債基金 (増減理由) 年度末において、収支余剰分の一部を積立金として601百万円の積立を行った結果、前年度より601百万円の増となった。 (今後の方針) 今後も建設事業の実施により公債費負担が生じること、また、歳入の大幅な減収や不測の財政支出など年度間の財源不足に備えて、財政調整基金と減債基金については、合わせて標準財政規模の11.92%以上の金額を維持するように努める。	

その他特定目的基金 (基金の用途) まちづくり基盤整備基金…まちづくり基盤整備事業の推進に充当するために設置しており、社会資本整備等に充当している。 (仮称)生涯学習センター整備基金…生涯学習に係る施設の整備に充当するために設置をしている。 環境衛生事業基金…環境衛生に係る施設の整備その他環境衛生事業の推進を図るために設置しており、平成29年度まで実施していたクリーンセンター更新整備事業に充当していた。 ふるさと創生基金…本市の特性を生かし、創意工夫を凝らした独創的、個性的なまちづくりを推進するため、ふるさと寄附金を積み立てており、寄附していただいた方の要望により、福祉や教育をはじめとした各種事業に活用している。 職員退職基金…職員の退職基金として設置している。 (増減理由) ふるさと創生基金について、福祉・医療や子育て支援、教育環境の整備などに関する事業へ302百万円充当する一方で、ふるさと寄附金の積立など、642百万円の積立を行ったほか、公共施設の更新など、将来の大規模な投資の財源の一部として、まちづくり基盤整備基金に501百万円の積立を行ったことで、その他特定目的金全体で残高が860百万円の増となった。 (今後の方針) 今後も大規模事業の推進に伴い一定額の取崩を行っていくが、整備した施設の更新に備えて積立を行っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

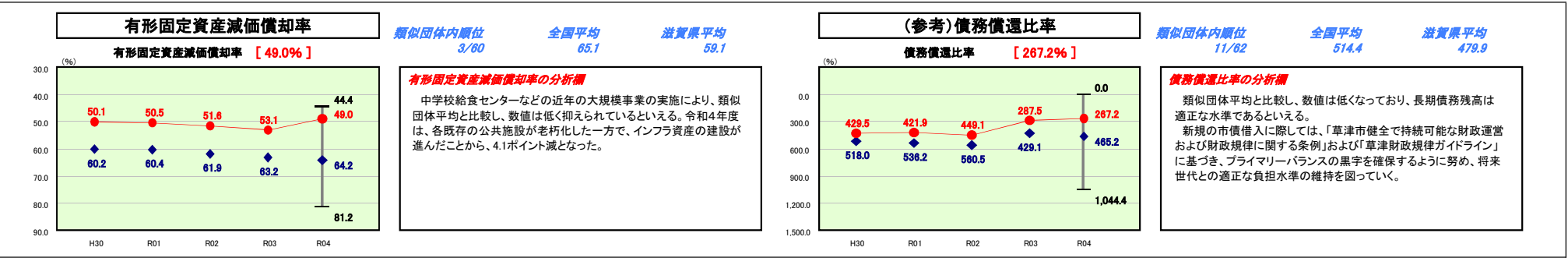
令和4年度

滋賀県草津市

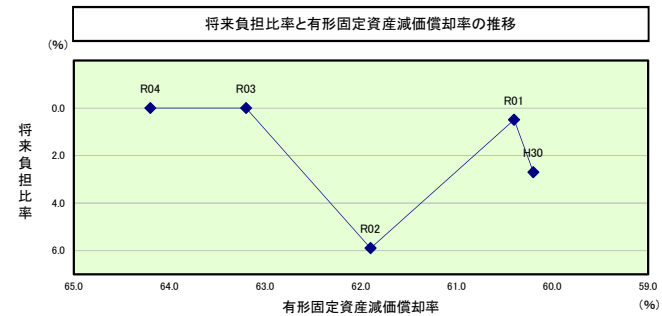
人	138,336	人(R5.1.1現在)			
うち日本人	135,047	人(R5.1.1現在)			
面積	67.82	km ²	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	55,398,973	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	54,466,414	千円	実 質 公 債 費 比 率	5.6	%
実質収支	668,600	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
標準財政規模	29,143,872	千円	市 町 村 類 型	H30 Ⅲ-2 R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
地方債現在高	41,609,441	千円	(年 度 毎)	R03 Ⅲ-3 R04 Ⅲ-3	



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



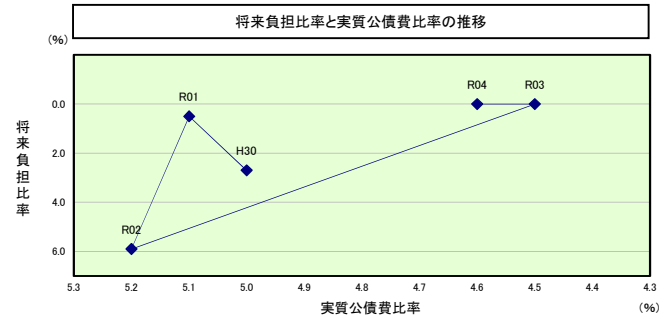
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は12年連続で算定されず、良好な状態を維持している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較し低く抑えられているものの、今後、公共施設等の一斉更新の時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画や各施設等の個別の長寿命化計画に基づき、計画的に老朽化対策に取り組んでいく必要がある。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	50.1	50.5	51.6	53.1	49.0
類似団体内平均値	将来負担比率	2.7	0.5	5.9	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	60.2	60.4	61.9	63.2	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は算定なしの状況が続いている。総合体育館の屋根改修等の実施に伴う市債発行をしたものの、収支状況を鑑み、新規借入の抑制をした結果、実質公債費比率が減少した。
今後も大規模事業の影響により市債残高が増加し、比率が一定程度上昇することが予想されるが、「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」および「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、将来の財政負担を見通し、健全な財政運営に努めていく。

(参考)		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.3	6.5	6.6	6.4	5.6
類似団体内平均値	将来負担比率	2.7	0.5	5.9	0.0	0.0
	実質公債費比率	5.0	5.1	5.2	4.5	4.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

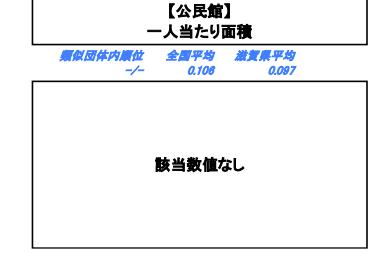
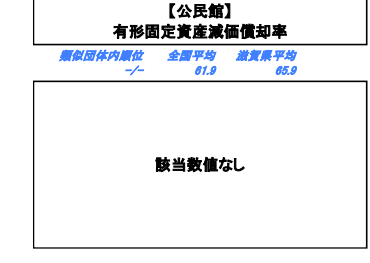
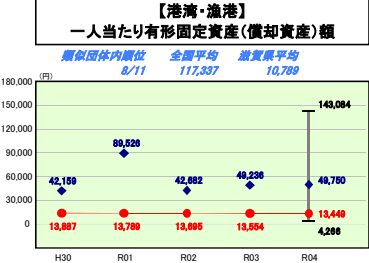
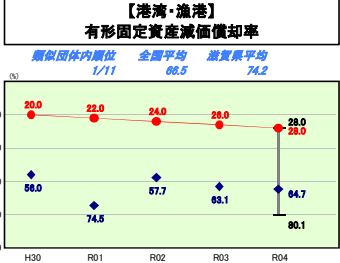
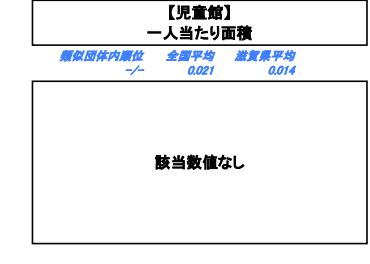
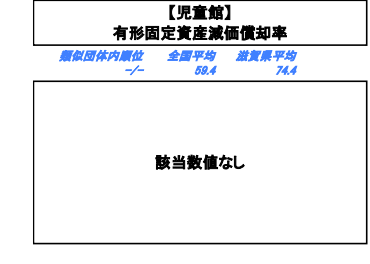
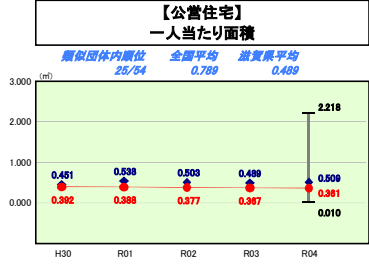
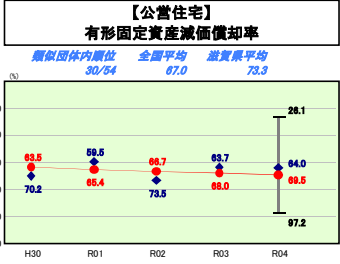
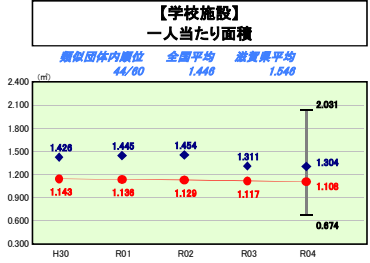
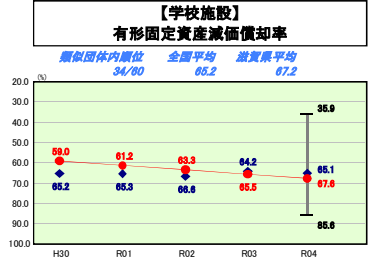
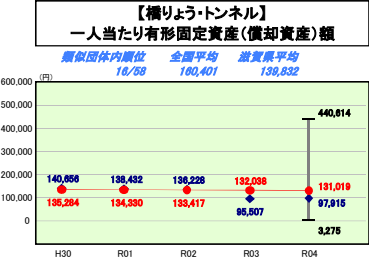
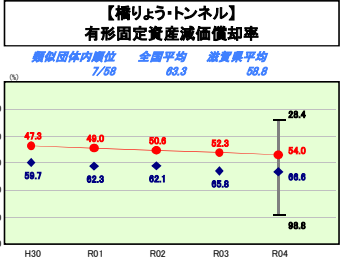
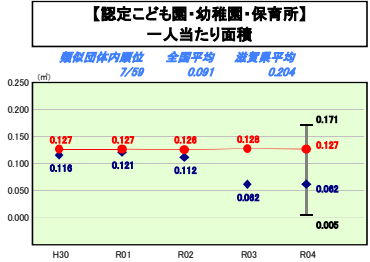
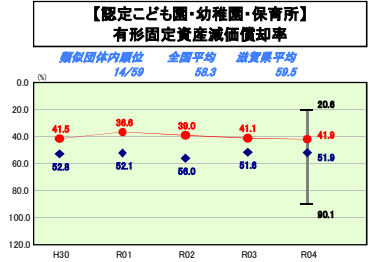
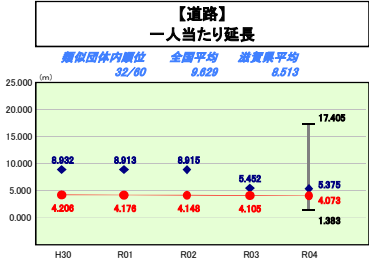
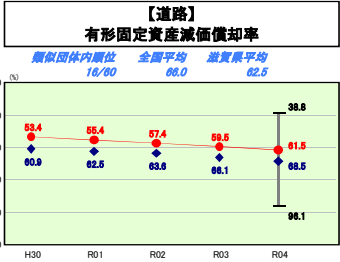
令和4年度

滋賀県草津市

人	口	138,336	人(R5.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	数	135,047	人(R5.1.1現在)	通	給	実	資	赤	字	比	率
面積		67.82	km ²	実	資	公	債	費	比	率	5.6
歳入総額		55,388,973	千円	特	定	負	担	比	率	-	%
歳出総額		54,466,414	千円	市	町	村	類	型		H30	Ⅲ-2
実収支		666,800	千円	(	年	度	毎	)		R03	Ⅲ-3
標準財政需要		29,143,672	千円							R04	Ⅲ-3
地方債残高		41,609,441	千円							R02	Ⅲ-2



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

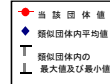
多くの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、既存の施設の老朽化が進んだことにより、前年度と比較すると全体的に微増となっている。市有建築物については、草津市市有建築物中長期保全計画、道路・橋りょうについては、舗装修繕計画、橋梁長寿命化計画などの個別施設計画を定め、計画的な予防保全や修繕を行うことで、公共施設等の長寿命化と工事費の平準化を図っている。今後も引き続き、適切な維持管理や長寿命化工事により、ライフサイクルコストの削減を図っていく。また、今後も草津市公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

滋賀県草津市

人	口	138,336	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		135,047	人(R5.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率
面	積	67.82	km ²	実	質	公	債	費	比	率	5.6
入	出	55,388,973	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
入	出	54,486,414	千円	市	町	村	類	型		H30 Ⅲ-2	R01 Ⅲ-2
入	出	668,600	千円	(	年	度	毎	)		R03 Ⅲ-3	R04 Ⅲ-3
入	出	29,143,672	千円								
入	出	41,609,441	千円								



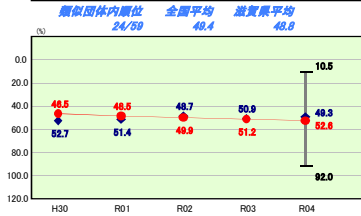
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

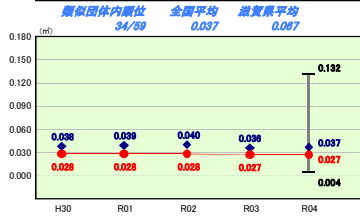
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

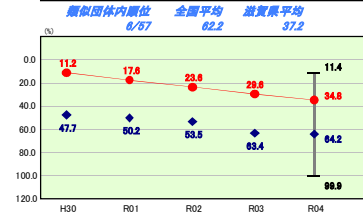
【図書館】
有形固定資産減価償却率



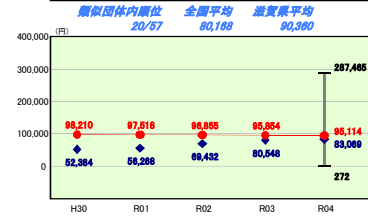
【図書館】
一人当たり面積



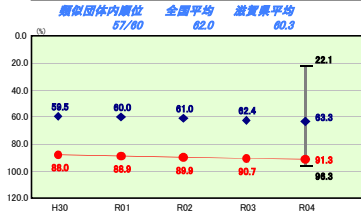
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



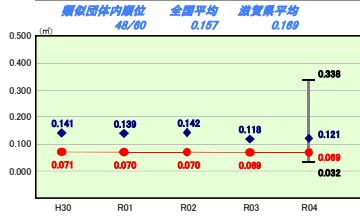
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



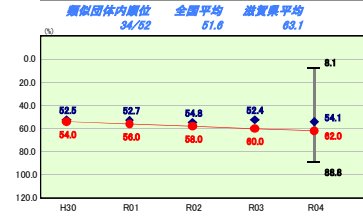
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



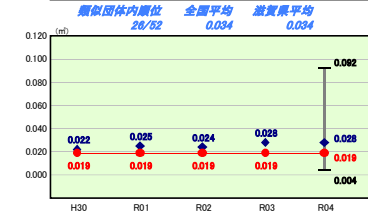
【体育館・プール】
一人当たり面積



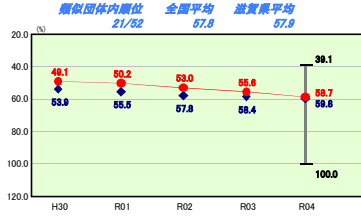
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



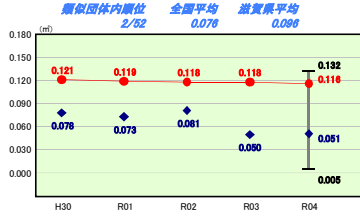
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



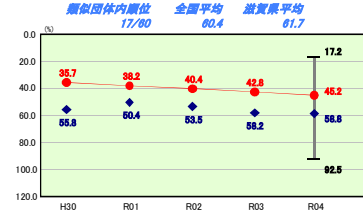
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



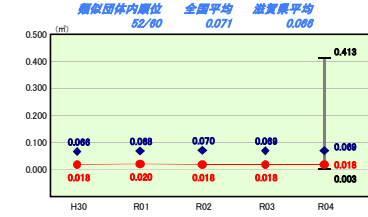
【福祉施設】
一人当たり面積



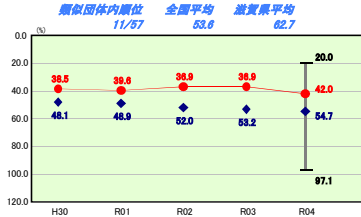
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



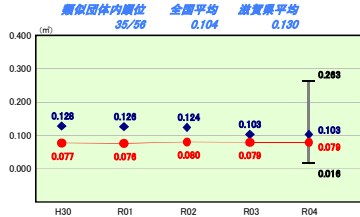
【消防施設】
一人当たり面積



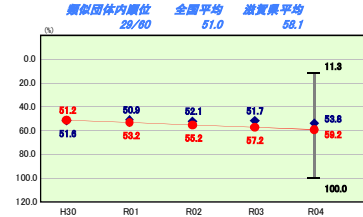
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



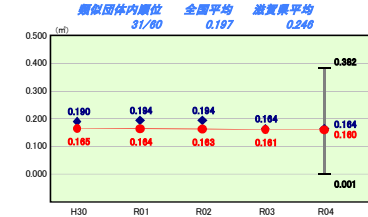
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

令和4年度は、指標に大きく影響するような施設の供用開始はなく、また、既存の施設の老朽化が進んだことにより、有形固定資産減価償却率は前年度と比較すると全体的に増増となっている。